計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
（2）固定資産の減価償却の方法
・建物・構築物・車輌運搬具・器具及び備品並びにソフトウエア・・・・・定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金 ― 職員の退職金の支給に備えるため、北海道民間社会福祉事業職員共済会において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上している
・賞与引当金 ― 職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類 （会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
(2)事業区分別内訳表 （会計基準省令 第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
※当法人は、社会福祉事業のみのため作成を省略している。
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表 （会計基準省令 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
(4)公益事業における拠点区分別内訳表 （会計基準省令 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
(5)収益事業における拠点区分別内訳表 （会計基準省令 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
① 法人本部拠点区分
② 敬生園拠点区分
ア 特別養護老人ホーム敬生園
イ 敬生園短期入所生活介護事業所
③ 敬心園拠点区分
ア 養護老人ホーム敬心園
イ 特定施設養護老人ホーム敬心園
④ 敬愛園拠点区分
ア 障害者支援施設敬愛園 施設入所支援
イ 障害者支援施設敬愛園 生活介護
ウ 敬愛園短期入所
エ 障害者相談支援センターきさーら（社）
オ 障害者相談支援センターきさーら（公）
カ 旭川市障害者相談支援センターあそーと

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,193,619	0	0	61,193,619
建物	723,093,752	0	44,438,998	678,654,754
合計	784,287,371	0	44,438,998	739,848,373

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,899,102,623	1,220,447,869	678,654,754
建物（その他の固定資産）	1,117,358,185	1,021,119,085	96,239,100
構築物	90,896,785	68,922,646	21,974,139
車輌運搬具	19,729,906	17,654,677	2,075,229
器具及び備品	219,205,334	183,727,646	35,477,688
有形リース資産	20,285,400	10,921,620	9,363,780
無形リース資産	19,404,000	8,729,600	10,674,400
ソフトウエア	1,860,705	953,971	906,734
合計	3,387,842,938	2,532,477,114	855,365,824

10. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	141,359,262	0	141,359,262
未収金	225,643	0	225,643
未収補助金	750,000	0	750,000
合計	142,334,905	0	142,334,905

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
（2）固定資産の減価償却の方法
構築物並びに器具及び備品・・・・・定額法
（3）引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人本部拠点計算書類 （会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
(3)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	711,000	710,998	2
器具及び備品	140,892	140,891	1
合計	851,892	851,889	3

9. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
受取手形	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（敬生園拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
（2）固定資産の減価償却の方法
・建物・構築物・車輌運搬具・器具及び備品・・・・・定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金 ― 職員の退職金の支給に備えるため、北海道民間社会福祉事業職員共済会において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上している。
・賞与引当金 ― 職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)敬生園拠点計算書類 （会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2)拠点区分事業活動明細書（別紙③（⑪））
ア 特別養護老人ホーム敬生園
イ 敬生園短期入所生活介護事業所
(3)拠点区分資金収支明細書（別紙③（⑩））
ア 特別養護老人ホーム敬生園
イ 敬生園短期入所生活介護事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,494,151	0	0	7,494,151
建物	500,962,802	0	23,407,605	477,555,197
合計	508,456,953	0	23,407,605	485,049,348

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,000,325,042	522,769,845	477,555,197
建物(その他の固定資産)	529,310,884	528,393,336	917,548
構築物	38,736,476	38,689,593	46,883
車輌運搬具	1,067,140	1,067,138	2
器具及び備品	99,703,151	93,803,595	5,899,556
有形リース資産	0	0	0
無形リース資産	5,134,800	684,640	4,450,160
合計	1,674,277,493	1,185,408,147	488,869,346

9. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,212,843	.	68,212,843
未収金	188,563	0	188,563
未収補助金	0	0	0
合計	68,401,406	0	68,401,406

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（敬心園拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
（2）固定資産の減価償却の方法
・建物・構築物・車輌運搬具・器具及び備品並びにソフトウエア・・・・・定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としている。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金－北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員にかかる掛金納付額のうち施設負担額に相当する金額を計上している。
・賞与引当金－職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（1）敬心園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア 養護老人ホーム敬心園
イ 特定施設　養護老人ホーム敬心園
（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
ア 養護老人ホーム敬心園
イ 特定施設　養護老人ホーム敬心園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,354,425	0	0	3,354,425
建物	7,925,375	0	7,418,115	507,260
合計	11,279,800	0	7,418,115	3,861,685

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	317,013,500	316,506,240	507,260
建物（その他の固定資産）	294,288,551	214,790,225	79,498,326
構築物	29,128,809	17,390,179	11,738,630
車輌運搬具	7,950,766	7,950,762	4
器具及び備品	46,287,593	26,855,554	19,432,039
ソフトウエア	1,290,080	853,528	436,552
有形リース資産	16,893,000	9,899,060	6,993,940
無形リース資産	7,418,400	4,338,400	3,080,000
合計	720,270,699	598,583,948	121,686,751

9. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,500,958	0	19,500,958
未収金	37,080	0	37,080
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
合計	19,538,038	0	19,538,038

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（敬愛園拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
（2）固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・車輌運搬具・器具及び備品並びにソフトウエア・・・・・定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としている。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金 ― 職員の退職金の支給に備えるため、北海道民間社会福祉事業職員共済会において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上している。
・賞与引当金 ― 職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（1）敬愛園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
（2）拠点区分事業活動（計算書別紙3（⑪））
ア 障害者支援施設敬愛園 施設入所支援
イ 障害者支援施設敬愛園 生活介護
ウ 敬愛園短期入所
エ 障害者相談支援センター きさーら（社）
オ 障害者相談支援センター きさーら（公）
カ 旭川市障害者総合相談支援センター あそーと

（3）拠点区分資金収支計算書（別紙3（⑩））
ア 障害者支援施設敬愛園 施設入所支援
イ 障害者支援施設敬愛園 生活介護
ウ 敬愛園短期入所
エ 障害者相談支援センター きさーら（社）
オ 障害者相談支援センター きさーら（公）
カ 旭川市障害者総合相談支援センター あそーと

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,345,043	0	0	50,345,043
建物	214,205,575	0	13,613,278	200,592,297
合計	264,550,618	0	13,613,278	250,937,340

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	581,764,081	381,171,784	200,592,297
建物（その他の固定資産）	293,758,750	277,935,524	15,823,226
構築物	22,320,500	12,131,876	10,188,624
器具及び備品	73,073,698	62,927,606	10,146,092
車輌運搬具	10,712,000	8,636,777	2,075,223
有形リース資産	3,392,400	1,022,560	2,369,840
無形リース資産	6,850,800	3,706,560	3,144,240
ソフトウェア	570,625	100,443	470,182
合計	992,442,854	747,633,130	244,809,724

9. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,645,461	0	53,645,461
未収金		0	0
未収補助金	750,000	0	750,000
合計	54,395,461	0	54,395,461

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし